

第63期 報告書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

realization



サンメッセ株式会社

Sun Messe

平成20年度会社方針

売上200億円体制「実現の年」

- 1.顧客満足度を高め、開拓、深耕
- 2.人材教育を強化し、できる社員の育成
- 3.積極的合理化投資を行い、生産性の向上

平成18年度は、会社方針「積極姿勢で『飛躍の年』」のもと、積極的に設備投資を行い、平成19年度は、「責任製品で『顧客開発の年』」のもと、工場の工務・プリプレス部門の統合による合理化、営業のターゲットプラン(的を絞った新規開拓)の成果で新規顧客の増加が達成できました。

そこで当社は、今年度の会社方針を「売上200億円体制『実現の年』」としました。ホップ、ステップと進んできた2年間の集大成として、顧客、人材、設備をより充実し、売上200億円が達成できる体制を創るジャンプの年として考えています。

CONTENTS

株主の皆様へ	2	Sun Messe News	11
会社の現況	3	株式の情報	13
製品部門別の概況	5	会社の概況	14
業績の推移	7	株主メモ	14
財務の状況			
貸借対照表	9		
損益計算書	10		
株主資本等変動計算書	10		
キャッシュ・フロー計算書	10		



Message

株主の皆様へ

realization



田中 良幸

田中 勝英

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。
第63期の報告書をお届けするにあたり、株主の皆様の平素のご支援に対し、心からお礼申しあげます。
当社は平成20年3月31日をもって、第63期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)を終了いたしましたので、ここに当事業年度の会社の現況につきまして、ご報告申しあげます。

平成20年6月

代表取締役会長

田中良幸

代表取締役社長

田中勝英



事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、輸出の増加や堅調な設備投資に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や、原油価格の高騰による製品価格の上昇、そして株安、円高基調の影響など、一転して景気の先行きに不透明感を増しつつあり、そのため個人消費は本格的に回復するには至りませんでした。

印刷業界におきましては、受注競争の激化に伴う受注単価の下落に加え、印刷用紙の大幅な値上げが断行されるなど、原材料価格の上昇等により依然として厳しい経営環境が続きました。

当社は、このような事業環境のなかで「責任製品で『顧客開発の年』」を会社の年度方針として、7月には京都市に京都営業所を開設するなど、深耕営業、新規開拓営業を推進いたしました。また、8月には中工場のプリプレス部門と工程管理部門を本社工場に統合し、更なる原価低減と生産効率の向上に努めてまいりました。

これらの結果、売上の部門別では、一般商業印刷物は、カタログ・ダイレクトメールやプリペイドカードなどが前事業年度を下回りましたが、ポスターや社内報・会報などを中心に前事業年度を上回り、111億92百万円（前事業年度比100.7%）となりました。また、出版印刷物は大口取引先の受注の減少が大きく影響して21億56百万円（前事業年度比87.1%）、包装印刷物はパッケージなどが前事業年度を上回り13億27百万円（前事業年度比106.1%）となりました。

利益面におきましては、依然として印刷用紙の値上がり分を製品価格へ転嫁することが難しい状況にあることと、

受注単価の下落の影響により、売上総利益が低下したため前事業年度に続いて営業利益、経常利益、当期純利益共に減益となりました。

以上の結果、売上高は146億76百万円と前事業年度に比べて1.1%の減収となり、利益面におきましては、営業利益は1億円と前事業年度に比べて80.2%の減益、経常利益は2億19百万円と前事業年度に比べて64.1%の減益、当期純利益は1億4百万円と前事業年度に比べて70.9%の減益となりました。

なお、期末配当金につきましては、平成20年5月23日開催の取締役会において、1株当たり3円と決議しております。平成19年12月10日に中間配当として1株当たり3円を実施しておりますので、当事業年度の配当金は1株当たり6円となります。

対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、製造業や輸出企業においては原油高や円高懸念等がある中、金融業界においてはサブプライムローンの影響が残り、個人消費においても物価の上昇による可処分所得の減少により、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

また、印刷業界におきましても、更なる印刷用紙の大幅な値上げが発表されるなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境下にあって当社は、「売上200億円体制『実現の年』」を会社方針とし、顧客開拓、人材育成、

売上高	146億76百万円	(前事業年度比 1.1%減)
営業利益	1億00百万円	(前事業年度比 80.2%減)
経常利益	2億19百万円	(前事業年度比 64.1%減)
当期純利益	1億04百万円	(前事業年度比 70.9%減)

合理化投資を積極的に実施していきたいと考えております。なお、新たな取り組みといたしましては、印刷物のセキュリティと、衛生管理を徹底した2つの専用ルームを本社工場内に新設いたしました。機密情報を扱う印刷物や、化粧品・食品分野などの新規顧客の開拓を図ってまいります。

具体的には、次のとおりであります。

- ①「顧客第一主義」と捉え、IT化が進んでいる現状においても営業の基本であるフェイス・トゥ・フェイスにより密着した営業展開を図るために、今後も必要な場所に新営業拠点を積極的に開設し、新規成長顧客の開拓を進めると共に既存マーケットの維持と拡大も図ってまいります。
- ②営業企画、デザインの能力アップを図り、企画競争力を増強し、価格競争によらない特命受注の増加を推進すると共に、科学的な分析による作業フローの見直しによって顧客の信頼を得る価格設定を行うよう努めてまいります。
- ③デジタルデータを活用するビジネスモデルやデジタル技術を活用した印刷物製作技術を積極的に販促展開して、単なる印刷物から高付加価値製品への脱皮を図り、印刷物から広がる派生ビジネスとして、当社のあらゆる部門と協業、拡販してワンソース・マルチユースを進めてまいります。また、あらゆる分野の観察を結集して新製品の開発にも力を入れていく所存です。
- ④プリプレス、プレス、ポストプレスの全体最適化を目指し、ボトルネック部門の強化を積極的に行い、全体的な処理能力の向上を図ると共に、コストの低減を実

現し、利益の出せる体制作りを推進してまいります。更に研究開発部門の強化により、次の収益力の柱となる事業の確立を目指してまいります。

- ⑤社員の専門分野の知識・技術の向上と総合知識のレベルアップ、そして管理職の管理能力の更なるレベルアップを図るなど教育体制を充実するよう取り組んでまいります。
- ⑥品質、環境、個人情報保護及びFSC（森林認証）のそれぞれのマネジメントシステムの統合を進め、他社に「負けないマネジメントシステム」から他社に「勝つためのマネジメントシステム」へと変換し、経営活動と一体となったシステムを目指してまいります。

株主の皆様におかれましても、今後ともなお一層のご支援・ご指導を賜りますよう心よりお願い申しあげます。

資金調達の状況

当事業年度においては、短期借入金で2億70百万円調達いたしました。

設備投資の状況

当事業年度における設備投資の総額は、3億32百万円であり、社宅の建築に1億32百万円、合理化・省力化を目的とした機械装置の購入のため1億29百万円、車両購入その他に70百万円を投資いたしました。



Report

製品部門別の概況

realization

お客様のご要望にトータルでお応えし、“感動”を提供いたします。

商業印刷

第63期 第62期

売上高	11,192百万円	売上高	11,109百万円
構成比	76.3%	構成比	74.9%

商業印刷物は、景気回復の鈍化は見られるものの個人消費は底堅く推移し、需要が拡大しました。このような中で、当社はきめ細やかな営業活動により受注拡大に努めました。その結果、主力製品のカタログ・ダイレクトメールやプリペイドカードは減少したものの、ハガキ、封筒、ポスター、社内報・会報等が増加し、売上高は前事業年度を上回りました。



出版印刷

第63期 第62期

売上高	2,156百万円	売上高	2,477百万円
構成比	14.7%	構成比	16.7%

出版印刷物は、情報メディアの多様化、インターネット等の普及により、出版市場の低迷が続き、引き続き厳しい状況が続きました。このような中で当社は、お客様のニーズに合わせた企画提案を行い受注獲得に努めました。しかしながら、貢物・出版物が減少し、売上高は前事業年度を下回りました。



包装印刷

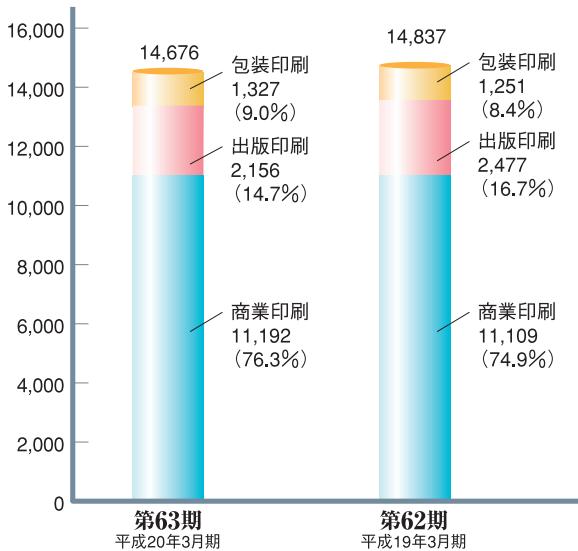
第63期 第62期

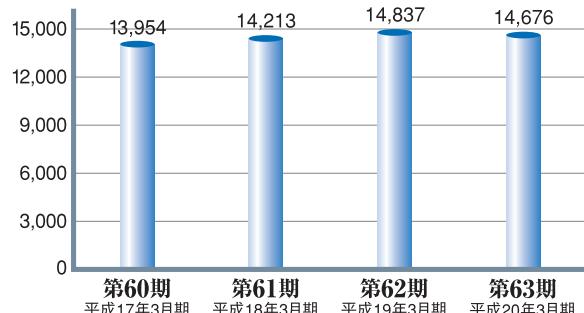
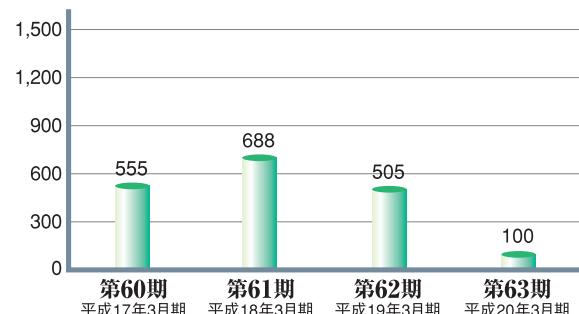
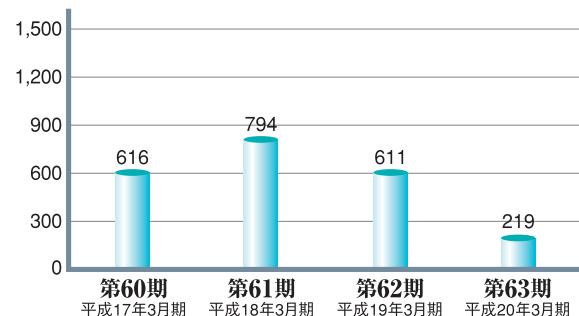
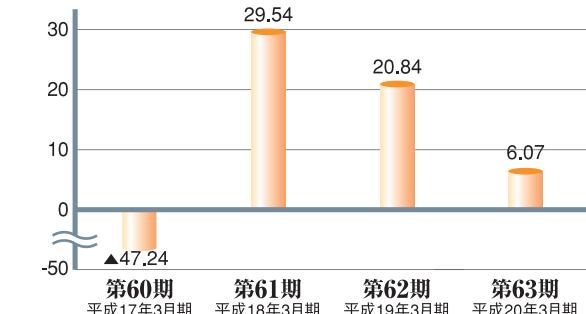
売上高	1,327百万円	売上高	1,251百万円
構成比	9.0%	構成比	8.4%

包装印刷物は、環境配慮製品への転換意識の高まりから引き続き省包装化、省資源化が進んでおり、市場全体が縮小傾向にあります。このような中で当社は、得意先の要望に応えるよう、新しい提案と積極的な営業展開に努めました。その結果、パッケージ等、全般的に増加し、売上高は前事業年度を上回りました。

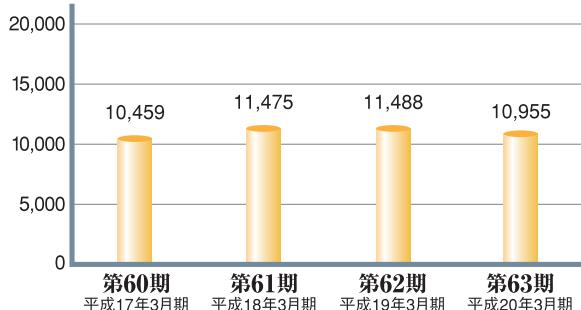


製品部門別売上高・構成比 (単位／百万円)

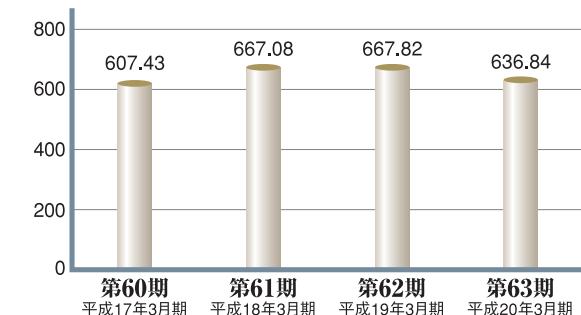


① 売上高 (単位／百万円)**② 営業利益** (単位／百万円)**③ 経常利益** (単位／百万円)**④ 当期純利益** (単位／百万円)**⑤ 1株当たり当期純利益[※]** (単位／円)**⑥ 総資産** (単位／百万円)

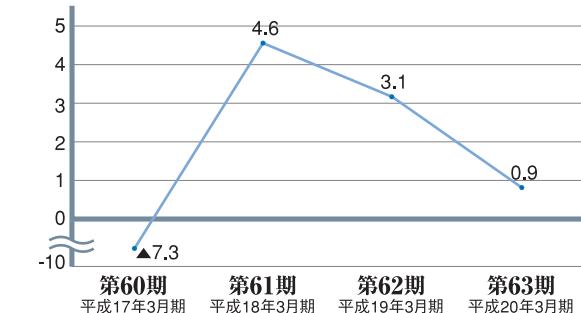
⑦ 純資産 (単位／百万円)



⑧ 1株当たり純資産[※] (単位／円)



⑨ 自己資本利益率 ROE (単位／%)



用語説明

① 売上高

会社が製品、サービスなどを販売・提供し、得られた営業上の収益。

② 営業利益

会社本来の事業活動から得られた利益で、収益実態を見るうえで最も基本的な数値。売上高から売上原価、販売費、一般管理費を差し引いたもの。

③ 経常利益

営業利益から営業外の損益を加減した利益で、経営成績を最もよく反映する利益として重視される。

④ 当期純利益

税引前当期純利益から法人税等を控除した最終利益。純利益、税引後利益、最終利益とも呼ばれる。

⑤ 1株当たり当期純利益

1株当たりに換算して会社がどれだけ利益を上げたかをみる指標。

⑥ 総資産

貸借対照表の「資産の部」を合計した数値。会社が所有している財産、権利などの価値の総量を企業会計というものさしで計ったもので、企業の大きさを表す一般的な指標。

⑦ 純資産

資産の総額から負債の総額を控除した金額。

⑧ 1株当たり純資産

純資産の1株当たりの持ち分を表す指標。数値が高いほど一般的によいとされる。

⑨ 自己資本利益率

自己資本に対してどれだけの利益を上げているかをみる収益性の指標。この数値が高まれば株価を押し上げる要因となります。

※平成17年11月18日付をもって1株を2株に分割しておりますので、「1株当たり当期純利益」と「1株当たり純資産」は、株式分割による調整を反映させたものとなっております。



Report
財務の状況

realization

貸借対照表

科 目	第63期 (平成20年3月31日現在)	第62期 (平成19年3月31日現在)
資産の部		
流 動 資 產	5,882	5,718
現 金 及 び 預 金	1,052	1,007
受 取 手 形	1,098	1,203
売 掛 金	2,773	2,656
有 價 証 券	199	—
た な 卸 資 產	539	598
繰 延 税 金 資 產	198	205
そ の 他	67	62
貸 倒 引 当 金	△ 48	△ 15
固 定 資 產	12,694	13,996
有 形 固 定 資 產	9,297	9,960
建 物	2,588	2,593
機 械 及 び 装 置	2,680	3,236
土 地	3,845	3,845
そ の 他	182	283
無 形 固 定 資 產	76	49
投 資 そ の 他 の 資 產	3,320	3,986
投 資 有 價 証 券	2,535	3,610
繰 延 税 金 資 產	576	166
そ の 他	397	273
貸 倒 引 当 金	△ 188	△ 63
資 產 合 計	18,576	19,715

科 目	第63期 (平成20年3月31日現在)	第62期 (平成19年3月31日現在)
負債の部		
流 動 負 債	5,525	6,175
支 払 手 形	385	393
買 掛 金	1,663	1,626
短 期 借 入 金	2,080	1,810
一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	100	50
未 払 法 人 税 等	145	150
未 払 費 用	403	404
賞 与 引 当 金	374	387
そ の 他	373	1,354
固 定 負 債	2,095	2,051
長 期 借 入 金	50	100
退 職 給 付 引 当 金	1,777	1,680
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	254	254
そ の 他	13	15
負 債 合 計	7,621	8,226
純 資 產 の 部		
株 主 資 本	10,448	10,455
資 本 金	1,236	1,236
資 本 剰 余 金	1,049	1,049
利 益 剰 余 金	8,567	8,575
自 己 株 式	△ 405	△ 404
評 価・換 算 差 額 等	507	1,032
純 資 產 合 計	10,955	11,488
負債・純資産合計	18,576	19,715

損益計算書

(単位／百万円)

科 目	第63期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第62期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売 上 高	14,676	14,837
売 上 原 価	12,036	11,893
売 上 総 利 益	2,639	2,943
販売費及び一般管理費	2,539	2,437
営 業 利 益	100	505
営 業 外 収 益	196	166
営 業 外 費 用	76	61
経 常 利 益	219	611
特 別 利 益	238	63
特 別 損 失	193	29
税引前当期純利益	263	645
法人税、住民税及び事業税	217	326
法人税等調整額	△57	△39
当 期 純 利 益	104	358

キャッシュ・フロー計算書

(単位／百万円)

科 目	第63期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第62期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,052	1,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,123	△ 1,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	115	△ 564
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額	44	△ 220
現金及び現金同等物の期首残高	977	1,198
現金及び現金同等物の期末残高	1,022	977

株主資本等変動計算書

(単位／百万円)

	第63期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)					第62期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)								
	資本金	資本 剩 余 金	利 益 剩 余 金	自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産 合計	資本金	資本 剩 余 金	利 益 剩 余 金	自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産 合計
前 期 末 残 高	1,236	1,049	8,575	△ 404	10,455	1,032	11,488	1,236	1,049	8,345	△ 404	10,226	1,249	11,475
事業年度中の変動額														
剩余金の配当			△111		△111		△111			△129		△129		△129
当 期 純 利 益			104		104		104			358		358		358
自己株式の取得			△ 0	△ 0		△ 0				△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△ 525	△ 525							△ 216	△ 216
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 7	△ 0	△ 7	△ 525	△ 533	—	—	229	△ 0	229	△ 216	12
当 期 末 残 高	1,236	1,049	8,567	△ 405	10,448	507	10,955	1,236	1,049	8,575	△ 404	10,455	1,032	11,488



●衛生管理の「クリーンアセンブリールーム」の稼働

当社で印刷している製品には、企業のイメージアップを図る会社案内、商品をPRするパンフレット、製品の使い方をまとめた取扱説明書等、多くの販促物があります。そのような製品の中でも食料品や化粧品に関する印刷物には虫や毛髪が付着したり、クリップやゴミが混ざったりすることが絶対に許されないものがあります。こうした衛生・異物混入防止管理が特に必要な作業を行なう専用ルームとして造ったのが、クリーンアセンブリールームです。

当社は、ホームケアや化粧品、ヘアケア製品の印刷とアセンブリー（同梱）作業に続き、玩具メーカーからの仕事も受注し、クリーンアセンブリールームで作業をしています。



●クリーンアセンブリールーム

●安全管理の「IPSルーム」の稼働

安全管理面ではセキュリティ性の高い印刷物（企業や個人の機密情報）をデータ加工から印刷、封入、発送まで一貫して受注するため、専用ルーム「IPS (Information Processing Service) ルーム」を作りました。この部屋は、二重扉や静脈認証システムを採用し、機密情報を暗号化するサーバや可変印刷に対応するオンデマンド印刷機、最大6点の印刷物を同時封入できる自動封入封緘機を導入しました。これにより、機密情報を漏洩や改ざんから守ることができ、さらにお客様から信頼される体制が整いました。



●IPSルーム

今後は、この2つのサービスをアピールし、当社の新たな強みとして受注拡大に結びつけていきます。

●当社名古屋支店の環境活動が 「第1回名古屋市エコ事業所特別賞」を受賞

平成20年2月7日、※「エコ事業所」に認定されている名古屋支店が「第1回名古屋市エコ事業所特別賞」を受賞しました。エコ事業所特別賞は、優秀賞に次ぐ賞ではありますが、エコ事業所に認定されている約1,000社の中から、特に優秀で他の模範となる取り組みを実施している事業所に与えられるもので、当社は森林認証紙の普及啓発活動や環境キャラクター「ハッピー」を使った環境コミュニケーション活動などが評価されました。今後は、今回の受賞を弾みにして、新しい取り組みも積極的に行いたいと考えております。

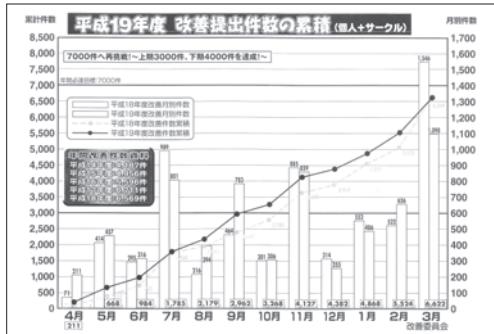
※名古屋市が事業者の自主的な環境保全の取り組みを促進するために、平成13年度からエコ事業所認定制度を開始したもので、当社名古屋支店では平成19年3月に認定されています。

●改善（カイゼン・KAIZEN）件数 3年連続6,500件突破

当社は、改善（カイゼン・KAIZEN）活動を積極的に推進し、3年連続で6,500件（社員一人平均約7件）の改善提出がありました。

企業は日々変化する社会情勢に対応しなければなりません。品質もコストも今まで以上に厳しいものが要求され、新しい作業方法や環境を変えていきます。このような変化に対応するため、社員一人一人が考え、作業を少しでも楽になるようにすることが「改善」です。改善は、社員が楽になり、会社の生産性が上がり、そして株主様の利益につながっていくと考えています。

全国では、当社よりも多くの改善を提出している会社があります。今後は「サンメッセにカイゼンあり！」と評判になるよう、社員一丸となって取り組んでいきます。



第1回名古屋市エコ事業所 優秀賞表彰式及び事例発表会



●ヒノキの間伐材を用いた表彰状



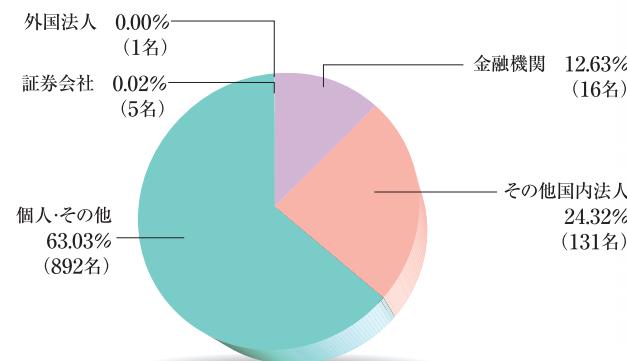


株式の状況 (平成20年3月31日現在)

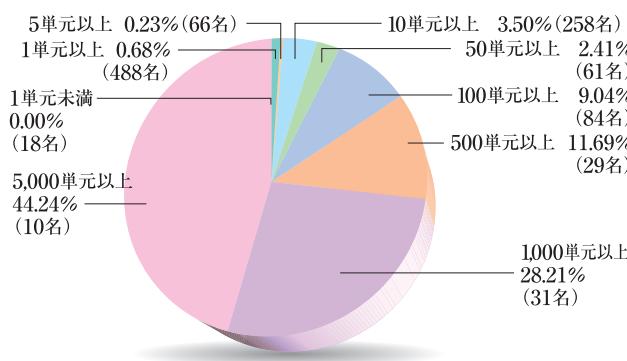
①発行可能株式総数	60,000,000株
②発行済株式の総数	17,825,050株
③株主数	1,045名

株式分布状況

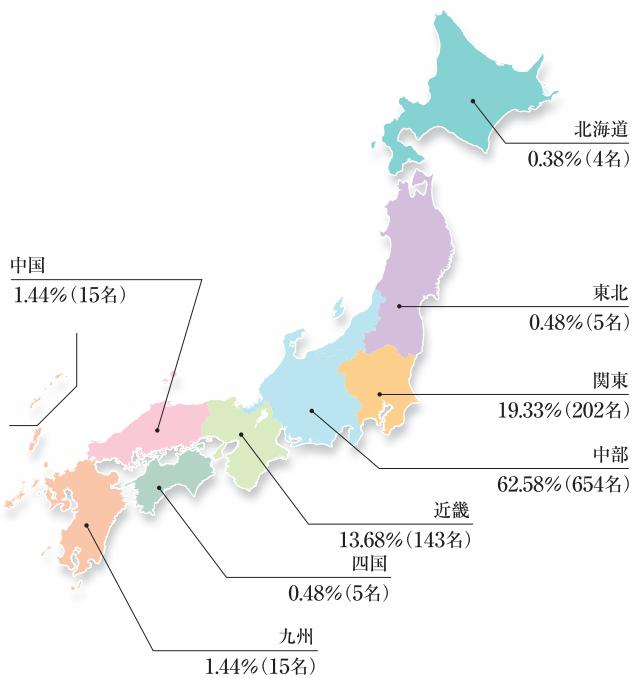
所有者別株式分布状況 (株式数比率)



所有数別株式分布状況 (株式数比率)



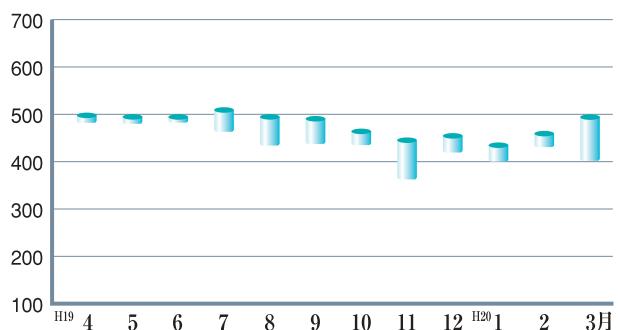
地域別株主数 (株主数比率)



(注) 1.その他に外国1名(0.10%)・保管振替機構名義株式が1名(0.10%)あります。

2.比率は小数点以下第三位を四捨五入しております。

株価推移 (単位／円)



会社概要 (平成20年3月31日現在)

商 号 サンメッセ株式会社
設 立 昭和21年9月20日
資 本 金 1,236,114千円

主要な事業内容

一般商業印刷を中心に出版印刷、包装印刷を営む総合印刷会社。得意先の希望する印刷物を企画、デザイン、製版、印刷、製本のみならず、トムソン加工、製袋、表面加工等に至るまで設備を装備し一貫生産。またWebサイトやDVDなどのコンテンツ制作、デジタルアーカイブ作成等、マルチメディア製品の企画開発。

本社および事業所

本 社	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1
支 店	東京支店(東京都江東区) 赤坂支店(東京都港区) 大阪支店(大阪市中央区) 名古屋支店(名古屋市中区) 岡崎支店(愛知県岡崎市) 愛岐支店(愛知県一宮市) 岐阜支店(岐阜県岐阜市) 三重支店(三重県桑名市) 滋賀支店(滋賀県彦根市)
業 所	京都営業所(京都市中京区)
研 究 所	サンメッセ情報館(岐阜県大垣市)
工 場	本社工場(大垣市)・中工場(大垣市)・西工場(大垣市)
系列会社	日本イベント企画株式会社(岐阜県岐阜市)

従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
720名	3名減	36.3歳	15.1年

(注)上記の従業員数には、他社への出向者14名、嘱託23名、パート158名は含まれておりません。

主要な借入先 (単位／百万円)

借入先	借入額
株式会社大垣共立銀行	870
株式会社十六銀行	300
株式会社三菱東京UFJ銀行	200
株式会社みずほ銀行	200

役員 (平成20年6月25日現在)

取締役会長	*田中良幸	常務執行役員監査室長
取締役社長	*田中勝英	執行役員製造本部長
取締役副社長	*田中義一	執行役員営業本部長 兼 本社営業部長
取締役	浅野宣久	執行役員営業副本部長 兼 名古屋営業部長
取締役	木村伸男	執行役員営業副本部長 兼 営業開発部長
取締役	松井巖	執行役員東京営業部長
取締役	長井芳郎	
取締役	水谷和則	
取締役	田中尚一郎	
常勤監査役	吉野銃城	
監査役	藤塚清治	税理士
監査役	加藤文夫	税理士
監査役	伊藤暁	

※は、代表取締役であります。

株主メモ

事 業 年 度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
定時株主総会基準日	毎年3月31日(議決権行使株主確定日)
期末配当基準日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
公 告 方 法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむ得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 *公告掲載のホームページアドレス http://www.sunmesse.co.jp/
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	名古屋市中区栄三丁目15番33号(〒460-8685) 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同 事 務 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

(お知らせ)

- ・住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求、配当金振込指定に必要な用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル及びインターネットのホームページで24時間受付しております。
- 受付フリーダイヤル 0120-87-2031(24時間受付:自動音声案内)
- ホームページアドレス
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

realization (実現)

当社は、平成20年度の会社方針を「売上200億円体制『実現の年』」としております。

●ホームページのご案内

サンメッセのホームページでは、企業情報などに関する詳しい情報をご覧いただけます。IR情報(投資家様向け情報)にも、ダイレクトでアクセスできますので、こちらもどうぞご利用下さい。

トップページ

<http://www.sunmesse.co.jp/>



IR情報サイト

<http://www.sunmesse.co.jp/ir/index.html>



サンメッセ・ホームページアドレス
<http://www.sunmesse.co.jp/>

人物・情報を集積・発信 印刷を核に、情報社会に貢献します
サンメッセ株式会社

Sun Messe



JQA-EM 1779
本社・本社工場
中工場・西工場



JQA-QM 3742
本社・工場
中工場・西工場



19000127(03)
JSQI5001:2006準拠



Cert no. SGS-COC-03773
www.fsc.org
© 1996 Forest Stewardship Council



FSC認証森林材が使われた
森林から加工された品
ソイインクで印刷されています



環境にやさしい大豆油
インキを使用しています。
環境にやさしい水なし平版
印刷を採用しています。